

事務事業評価シート(平成24年度実績分)

(1) 事務事業の名称・位置づけ [Plan1]

白色のセルのみ入力してください。(コメントを見ながら入力)

事務事業コード	事務事業名	担当課	担当係名	所属長(課長等)名	担当係長名	
31528	下水道処理施設耐震化事業	建設水道課	水道工務係	一ノ瀬 保弘	唐沢 武志	
		一次評価年月日	平成 25 年 6 月 14 日	連絡先〔内線〕	2167	
事務事業実施の根拠・位置づけ	予算における位置づけ (会計区分・事業コード・事業名)	会計区分		予算コード	事業名(歳出予算見積書)	
		<input type="checkbox"/> 一般	<input checked="" type="checkbox"/> 特別	5702	公共下水道事業	
		<input type="checkbox"/> 一般	<input type="checkbox"/> 特別		#N/A	
	第五次総合計画前期基本計画の 施策体系における位置づけ	章	(コード選択)		3章	安心・安全で快適な地域を形成するまちづくり
		節	(コード選択)		1節	地域基盤整備
		項〔基本施策〕	(コード選択)		5項	下水道事業の推進
目〔主な施策〕		(コード選択)		2目	安定した下水処理の推進	
関連する計画等への位置づけ	<input type="checkbox"/>	第五次行財政改革大綱	<input checked="" type="checkbox"/>	3ヶ年実施計画	<input checked="" type="checkbox"/> 主要業務報告 <input type="checkbox"/> その他	
事務期間	(開始)	23 年度	~ (終了予定)	29 年度	<input type="checkbox"/> 開始時期不明 <input type="checkbox"/> 終期設定なし	

(2) 事務事業の内容(目的と手段を把握します。)[Plan2]

①対象(〜に対して).....この事務事業はどんな人(誰・何)を対象に行っていますか。
辰野水処理センターの水処理施設及び汚泥処理施設、公共下水道管渠及び小野特定環境保全公共下水道管渠
②目的(意図)(〜という状態にするために).....この事務事業のサービスを提供することによって対象をどういう状態にしたいのですか。
万一の大規模地震発生を受けても下水道施設の機能を維持する
③手段(事業内容)(〜を行う).....上記①の対象に対して、どのような手段で②の目的(意図)を達成するか、事業の実施内容(サービスの概要)を記入します。
1 各設備の耐震状況の基礎調査及び詳細診断を行う
2 耐震化の必要性を判断する
3 耐震化のための設計・工事
4

(3) 活動指標の設定と推移.....(2)の③サービスの概要(手段)の指標を表します。[Do1]

区分	単位	実績値		計画値		最終目標年度		
		23年度	24年度	27年度 (見込み)	達成率	29 年度 (見込み)		
①	指標名	処理場施設の耐震化対象とする累積の計画件数		0	0	6	0.00	6
	説明	耐震化計画で耐震補強の対象とする件数		目標値設定の根拠: 耐震化計画で検討対象とされる数				
②	指標名	管渠施設のマンホールの耐震対策する累積のマンホール数		0	0	44	0.00	44
	説明	耐震化計画でマンホール浮上防止対策を実施する箇所数		目標値設定の根拠: 耐震化計画で検討対象とされる数				

(4) 成果指標の設定と推移.....(2)の②目標(意図)の達成度を指標で表します。[Do2]

区分	単位	実績値		計画値		最終目標年度		
		23年度	24年度	27年度 (見込み)	達成率	29 年度 (見込み)		
①	指標名	処理場施設の耐震化を実施した累積件数		0	0	1	0.00	2
	説明	対象の内、補助を用いて耐震化を実施した施設件数		目標値設定の根拠: 耐震化計画の内、補助対象として実施した施設数				
②	指標名	管渠施設のマンホール耐震対策を実施したマンホール数		0	0	7	0.00	44
	説明	対象の内、補助を用いてマンホール浮上防止対策を実施した箇所数		目標値設定の根拠: 耐震化計画の内、補助対象として実施した箇所数				

(5) 総事業費(コスト)の推移 [Do3]

※事業費の算定方法 決算書・予算書等に記載の数字 按分計算による算定

○総事業費(コスト概算) =①+② (千円)		平成22年度 決算	平成23年度 決算	平成24年度 決算	平成25年度 見込み										
		0	0	11,609	292										
対前年比 (%)		/	#DIV/0!	#DIV/0!	2.5										
A) その他の財源(国庫支出金・県支出金・地方債・分担金・使用料・雑収入など)		0	0	11,609	292										
B) 一般財源(税金)		0	0	0	0										
①事業費 (千円)		0	0	10,730	0										
対前年比 (%)		/	#DIV/0!	#DIV/0!	0										
②人件費の概算 (千円)		0	0	879	292										
対前年比 (%)		/	#DIV/0!	#DIV/0!	33.3										
	課長	課長補佐		係長		一般職員		延べ人数		年間人件費	年間人件費	年間人件費	年間人件費		
	H23	H24	H25	H23	H24	H25	H23	H24	H25	H23	H24	H25	H23	H24	H25
町職員(正規職員)		0.00	0.01	0.00	0.00	0.00	0.00	0.05	0.02	0.00	0.06	0.02	0.00	0.12	0.04
臨時職員		人数及び人件費の算出は別シートで計算となっています。(人件費計算シート)										0	0	0	0

指標化

(6) 項目別評価 [Check]

視点	項目別評価	判定	評価結果
必要性	1. 事業のニーズに変化はありますか	A	A 増加傾向にある B 変化していない C 減少傾向にある D かなり減少している
	2. 町(行政)が関与する必要性がありますか	A	A 町が主体となる必要がある B 町以外の主体で実施できるが町の関与は必要 C 町も関与するが関与の度合いを縮小できる D 町の関与のあり方を再検討する
目的妥当性	3. 対象の設定は妥当ですか	A	A 対象は現在の設定が妥当である Bの場合その具体的な内容をお書きください B 対象の変更の余地がある
	4. 目的(意図)の設定は妥当ですか	A	A 目的(意図)は明確で上位の施策に合致している Bの場合その具体的な内容をお書きください B 目的(意図)は上位の施策に合致していない点がある
有効性	5. 期待された成果は得られましたか(成果指標の目標値への達成度)	A	A 期待したとおりの成果があった C・Dの場合その具体的な内容をお書きください B 概ね期待したとおりの成果があった C 期待したほどの成果が得られなかった D 成果が少なく今後も向上する見込みがない
	6. 連携可能な事務事業はありますか(町以外の取り組みも含めて)	A	A すでに実施している A・Bの場合その具体的な内容をお書きください B 今後は可能性がある 下水道処理施設長寿命化計画事業 C 今後も可能性はない
効率性	7. 成果を下げずにコスト(事業費・人件費)を削減できますか	A	A 余地なし C・Dの場合その具体的な内容をお書きください B 当面は余地なし C 一部余地あり D かなり余地あり
公平性	8. 受益者負担は適切ですか	A	A 検討の余地なし C・Dの場合その具体的な内容をお書きください B 当面検討の余地なし C 一部検討の余地あり D かなり検討の余地あり
その他	9. 現在の事業内容(サービス)に対して、対象の声やニーズを把握していますか	C	A アンケートなど具体的な方法で把握している A・Bの場合その具体的な把握方法を、Cの場合その理由をお書きください B 日常業務の中で把握している 施設の機能維持に不可欠な事業 C 把握していない

(7) 改革改善 [Action]

今後の方向性(上記評価結果をもとに今後の方向性を記入します。) **口**を一つチェックしてください。

- ア. 現状のまま継続する イ. 見直しのうえで継続する ウ. 終期設定 エ. 廃止 オ. 休止

<今後の展開方針>(イを選択した場合のみ口を一つチェックしてください)

- a 重点化する(コストを集中的に投入する等)
 b やり方を改善する(実施主体や実施の手段を変える)
 c 効率化を図る(コストを下げる)
 d 縮小する(簡素化する)
 e その他(別事務事業に統合する等)

(ウ・エ・オを選択した場合のみ記入してください)

時期(年度)

事業改善の経過

(前年度で記入した事業の方向性の具体化内容についての評価やこれまでに事業改善をした経過を記入します。)

24年度から新規事業として着手。24年度業務では基礎調査及び詳細診断を実施し、対象施設の耐震補強計画の策定を行った。また、管路についても耐震化計画書を策定した。

事業の方向性の具体化

(誰が、何を、いつまでに、どうするか(5W1H)等の改革改善案を記入します。)

H25年度は、総合地震対策計画書を提出する。
東日本大震災による耐震基準の見直しはH25年度末頃出されるので、H26年度に詳細設計を実施し、H27年度以降工事を実施する。

25年度予算見積書への反映 あり なし

[反映内容]

詳細設計費用

(8) 所属長 所見 (事務事業の総合評価及び今後の方向性について)

(評価事務事業の責任者の意見として、総合的な評価に関する所見を記入します。)

地震対策に不可欠な事業であり、年次計画に基づき実施する。
平成25年度は、国に計画書を提出する。

上位の施策の推進に貢献していますか。口をチェック

- A. 貢献度 大 D. 上位施策なし
 B. 貢献度 中
 C. 貢献度 小

(今後の方向性 **口**を一つチェックしてください。)

- ア. 現状維持 イ. 見直しのうえで継続する ウ. 終期設定 エ. 廃止 オ. 休止

上記 a~e を選択